

社会資本総合整備計画														事後評価書		
計画の名称	川越市都市防災事業計画															
計画の期間	令和05年度 ～ 令和06年度（2年間）												重点配分対象の該当		○	
交付対象	川越市															
計画の目標	近年、大地震、台風や集中豪雨等の大規模災害が頻発しており、川越市でもさまざまな防災・減災対策のより一層の推進が急務であると認識しております。 さまざまな危機事象から市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活に及ぼす影響を最小限にするためにも、宅地造成及び特定盛土等規制法に規定される基礎調査、 規制区域の指定、及び既存盛土に関する調査を早急に行う必要があり、調査結果より判明した盛土等に伴う災害が発生するリスクのあるエリアや既存の危険な盛土を把握・規制・対策することが求められます。 よって、川越市では、土地利用情報、地形・地質情報に留意した上で基礎調査を実施し、規制区域を指定した後、既存盛土の分布の把握の上、応急対策の必要性判断、安全性の優先度調査等に必要な資料を作成し、その結果を公表することを目指します。															
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		12	A	12	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R5当初）		（R6年末）
1	川越市全域（109.13 k m ² ）における規制区域の候補区域の調査、及び規制区域の指定、その公表			
	規制区域の候補区域の調査を行い、結果を公表した面積（ k m ² ）	0 k m ²	k m ²	110 k m ²

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
年度間調整実施（令和5年度→令和6年度）												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	川越市	直接	川越市	-	-	盛土による災害防止のた めの調査	規制区域の指定のための調査	川越市	■					5		-
	A13-002	都市防災	一般	川越市	直接	川越市	-	-	盛土による災害防止のた めの調査	既存の危険な盛土の把握のた めの調査	川越市		■				7		-
											小計						12		
											合計						12		

事後評価	
○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 整備計画主体 川越市	事後評価の実施時期 令和7年9月
	公表の方法 ホームページによる公表
○ 事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	宅地造成等規制区域を公表した。 既存盛土等一覧表及び既存盛土等位置図を公表した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○ 特記事項（今後の方針等）	
おおむね5年ごとに基礎調査を行う。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	110 k m ²	
	最 終 実績値	110 k m ²	